

第9回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

株式会社ココカラファイン

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

株式会社山本サービス

有限会社東邦調剤

株式会社山本サービスは平成28年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

有限会社東邦調剤は平成29年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、連結子会社でありました株式会社ココカラファインOECは、連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアと平成28年10月1日付で合併し、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来（上海）商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社
- ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来（上海）商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD. 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- i 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ii たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

iv 投資その他の資産（その他—長期前払費用）

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

iii ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

iii 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

38,591百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,472,485	－	－	25,472,485

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成29年6月27日開催予定の第9回定時株主総会において、上記のとおり決議する予定です。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関から借入れにより資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。未収入金につきましては主として仕入先に対するレポートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、用途は運転資金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、卸販売管理規程に従い営業本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、経営戦略本部へ支払額を通知しております。経営戦略本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち26.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	13,443	13,443	－
(2) 売掛金	18,370	18,370	－
(3) 未収入金 貸倒引当金	8,428 △3		
差引	8,425	8,425	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	633	633	－
(5) 差入保証金 貸倒引当金	8,470 △7		
差引	8,462	8,698	235
(6) 敷金 貸倒引当金	11,692 △11		
差引	11,681	11,623	△57
資産計	61,016	61,194	177
(7) 買掛金	(41,921)	(41,921)	－
(8) 短期借入金	(300)	(300)	－
負債計	(42,221)	(42,221)	－

(※) 負債に計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金並びに (6) 敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積を行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割引いて算定しております。

負債

(7) 買掛金並びに (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額196百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,392円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	286円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	513,900株
(3) 取得価額	2,713百万円
(4) 取得日	平成29年5月19日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買取取引（ToSTNeT-3）による買付け

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財務状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	190百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	502百万円
長期金銭債権	3百万円
(3) 関係会社に対する金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債務	23百万円
長期金銭債務	3百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	営業収益		7,155百万円
	営業費用		12百万円
営業取引以外の取引高	(収入分)		55百万円
	(支出分)		0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	935,555	201	20	935,736

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	31 百万円
退職給付引当金	76 百万円
関係会社株式評価損	138 百万円
その他	16 百万円
小計	262 百万円
評価性引当額	△134 百万円
繰延税金資産合計	127 百万円

繰延税金負債

その他	△4 百万円
繰延税金負債合計	△4 百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	123 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社ココカラファイナヘルスケア	横浜市港北区	95	ドラッグストア・調剤事業	(所有) 直接100.00	経営管理、事務所等の賃貸、グループ会社間の資金の融通	経営管理料の受取 ※1	3,430	未収入金	372
							不動産賃貸料の受取 ※1	49	その他の流動資産	4
							CMSによる資金の預り ※2、※3 利息の支払 ※4	14,755 0	関係会社預り金 -	13,169 -
子会社	株式会社ファインケア	東京都府中市	10	介護事業	(所有) 直接100.00	経営管理、グループ会社間の資金の融通	CMSによる資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	730 0	関係会社預け金 -	646 -
子会社	株式会社岩崎宏健堂	山口県周南市	30	ドラッグストア・調剤事業	(所有) 直接100.00	経営管理、グループ会社間の資金の融通	CMSによる資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	2,658 3	関係会社預け金 -	2,972 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

※2 取引金額は平均残高を記載しております。

※3 担保の差入および受入は行っておりません。

※4 市場金利を反映して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,341円38銭

(2) 1株当たり当期純利益 150円36銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。